



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石井 武夫

TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	318,597	2.8	20,623	114.6	26,308	69.5	13,446	79.0
22年12月期第1四半期	309,898	16.3	9,611	—	15,520	—	7,511	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	38.52	38.51
22年12月期第1四半期	26.28	26.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,035,252	331,893	28.7	851.00
22年12月期	978,343	310,809	28.0	785.61

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 297,082百万円 22年12月期 274,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年12月期について、現時点では期末の配当予想額は未定です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	670,000	△0.9	25,000	△28.6	26,000	△40.7	8,500	△64.2	24.35
通期	1,350,000	4.3	53,000	3.3	55,000	△16.8	20,000	9.3	57.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	349,757,784株	22年12月期	349,757,784株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	661,403株	22年12月期	660,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	349,096,688株	22年12月期1Q	285,849,295株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の悪化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第76期有価証券報告書（平成23年3月25提出）に記載していますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当期（平成23年12月期）の期末における配当予想額は未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに公表します。

(3) 億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(7) その他の注記事項.....	13

※ 当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成23年5月12日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %
合計	日本	—	35,094	11.3	—	34,176	10.7
	海外	—	274,803	88.7	—	284,421	89.3
	北米	—	39,043	12.6	—	44,816	14.1
	欧州	—	44,992	14.5	—	39,209	12.3
	アジア	—	150,929	48.7	—	154,943	48.6
	その他	—	39,837	12.9	—	45,451	14.3
	合計	—	309,898	100.0	—	318,597	100.0
一輪車	日本	24	9,300	(4.2)	26	8,916	(4.1)
	海外	1,581	210,807	(95.8)	1,664	210,814	(95.9)
	北米	17	11,897	(5.4)	16	9,992	(4.5)
	欧州	54	29,441	(13.4)	44	22,873	(10.4)
	アジア	1,414	143,728	(65.3)	1,475	147,299	(67.0)
	その他	96	25,739	(11.7)	129	30,649	(14.0)
	合計	1,605	220,107	71.0	1,689	219,730	69.0
マリン	日本	—	5,349	(12.5)	—	5,228	(10.3)
	海外	—	37,611	(87.5)	—	45,408	(89.7)
	北米	—	17,225	(40.1)	—	23,561	(46.5)
	欧州	—	10,436	(24.3)	—	11,098	(21.9)
	アジア	—	2,079	(4.8)	—	2,534	(5.0)
	その他	—	7,870	(18.3)	—	8,213	(16.3)
	合計	—	42,961	13.9	—	50,636	15.9
特機	日本	—	2,182	(10.8)	—	2,247	(10.3)
	海外	—	18,099	(89.2)	—	19,482	(89.7)
	北米	—	9,617	(47.4)	—	10,960	(50.4)
	欧州	—	3,959	(19.5)	—	4,202	(19.3)
	アジア	—	1,395	(6.9)	—	1,308	(6.0)
	その他	—	3,125	(15.4)	—	3,011	(14.0)
	合計	—	20,281	6.5	—	21,730	6.8
その他	日本	—	18,263	(68.8)	—	17,783	(67.1)
	海外	—	8,284	(31.2)	—	8,716	(32.9)
	北米	—	302	(1.1)	—	303	(1.1)
	欧州	—	1,155	(4.4)	—	1,035	(3.9)
	アジア	—	3,726	(14.0)	—	3,801	(14.3)
	その他	—	3,101	(11.7)	—	3,576	(13.6)
	合計	—	26,547	8.6	—	26,499	8.3

(注) 前第1四半期連結累計期間の数値は、当期のセグメントに基づき組み替えて表示しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（1～3月）の経済環境は、北米では失業率に改善傾向が見られるなど景気は回復基調にあります。欧州ではユーロ圏周辺国での景気低迷が続く、回復は緩やかなものになっています。日本では3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となっています。一方、アジアを中心とする新興国では景気拡大傾向が続いていますが、物価上昇や金融引締め動きも見られます。

このような中、当第1四半期の連結売上高は、円高による為替換算影響などはありませんでしたが、新興国での二輪車販売増加や、北米での船外機の需要回復による出荷増加などにより3,186億円（前年同期比2.8%増加）となりました。

利益面では、為替換算影響や成長戦略に係る開発費増加はあったものの、増収及び構造改革効果によるコスト削減などにより、営業利益は206億円（同114.6%増加）、経常利益は263億円（同69.5%増加）、四半期純利益は134億円（同79.0%増加）となりました。

○ セグメント別の概況

〔二輪車〕

米国市場では、需要が回復傾向にあり販売数量は前年同期並みとなったものの、欧州市場での販売は流通在庫適正化のための出荷調整により前年同期比減少しました。一方、中南米やアジアなどの新興国では引き続き販売が好調に推移しました。二輪車事業全体の売上高は、新興国での販売数量増加はあったものの為替換算影響などにより、前年同期並みの2,197億円（前年同期比0.2%減少）となりました。営業利益は新興国での販売増加や固定費削減効果などにより133億円（同11.9%増加）となりました。

〔マリン〕

北米での船外機やウォータースポーツの需要回復などにより、マリン事業全体の売上高は506億円（前年同期比17.9%増加）となりました。営業利益は為替換算による減益影響はありませんでしたが、42億円（同248.1%増加）となりました。

〔特 機〕

北米での四輪バギーの卸出荷が増加し、特機事業全体の売上高は217億円（前年同期比7.1%増加）となりました。営業利益は為替換算による減益影響はありませんでしたが、経費の減少などにより、6億円（同58億円改善）となりました。

〔その他〕

サーフェスマウンターの売上高は前年同期比増加したものの、東日本大震災の影響による自動車用エンジンの出荷減少などにより、その他の事業の売上高は265億円（前年同期比0.2%減少）、営業利益は25億円（同50.0%増加）となりました。

なお、前年同期との比較は、前年同期の数値を当期のセグメントに基づいて組み替えたものと行っています。

(参考情報)

所在地別情報

〔日 本〕

為替円高による減収影響はあったものの、船外機やサーフェスマウンターの売上高が増加したことにより、売上高は1,360億円（前年同期比5.6%増加）となりました。営業損益は構造改革による固定費削減効果などにより、18億円の営業損失（同22億円改善）となりました。

〔北 米〕

船外機、ウォータースポーツ、四輪バギーの販売増加により、売上高は498億円（前年同期比18.1%増加）となりました。営業利益は増収及び経費削減により21億円（同67億円改善）となりました。

〔欧 州〕

船外機、四輪バギーの売上高は前年同期比増加したものの、流通在庫適正化のための出荷調整による二輪車販売台数の減少や為替換算影響などにより、売上高は394億円（前年同期比11.1%減少）、営業利益は5億円（同67.9%減少）となりました。

〔アジア〕

インドネシア、ベトナム、タイなどで二輪車販売が好調に推移しましたが、為替換算影響により、売上高は1,607億円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は168億円（同7.4%増加）となりました。

〔その他〕

ブラジルでの二輪車の販売台数の増加などにより、売上高は378億円（前年同期比20.1%増加）、営業利益は36億円（同37億円改善）となりました。

なお、所在地別情報の売上高には、所在地間の内部売上高を含んでいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、季節要因による流動資産の増加などにより総資産は前期末比569億円増加の1兆353億円となりました。また、株主資本が前期末比132億円増加し、純資産合計は同211億円増加の3,319億円、当第1四半期末の自己資本比率は28.7%となりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローの概況につきましては、税金等調整前四半期純利益が255億円となったものの、売上債権の増加234億円やたな卸資産の増加47億円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは△31億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にインドネシアなどで固定資産を取得したことなどにより△135億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△165億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより98億円となりました。

これらの結果、当第1四半期末の有利子負債は3,386億円、現金及び現金同等物は1,985億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,233億円含まれています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響等が不透明な状況にあるため、平成23年2月15日の前期決算発表時に公表した予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,444	205,362
受取手形及び売掛金	216,633	183,711
商品及び製品	142,135	136,308
仕掛品	43,053	37,423
原材料及び貯蔵品	40,932	39,903
その他	47,408	43,822
貸倒引当金	△7,822	△7,503
流動資産合計	681,786	639,028
固定資産		
有形固定資産	260,702	250,320
無形固定資産	4,239	4,247
投資その他の資産		
投資その他の資産	90,123	86,219
貸倒引当金	△1,599	△1,473
投資その他の資産合計	88,523	84,745
固定資産合計	353,465	339,314
資産合計	1,035,252	978,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,146	125,809
短期借入金	53,197	35,455
1年内返済予定の長期借入金	117,886	57,576
未払法人税等	9,543	8,282
引当金		
賞与引当金	13,984	8,800
製品保証引当金	28,569	28,356
その他の引当金	1,389	1,083
引当金計	43,943	38,241
その他	103,723	99,765
流動負債合計	464,441	365,131
固定負債		
長期借入金	167,535	229,410
引当金		
退職給付引当金	37,264	35,423
製造物賠償責任引当金	16,995	20,882
その他の引当金	1,283	1,529
引当金計	55,543	57,834
その他	15,837	15,156
固定負債合計	238,916	302,401
負債合計	703,358	667,533

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金	74,582	98,147
利益剰余金	235,962	199,190
自己株式	△682	△681
株主資本合計	395,529	382,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,926	2,719
土地再評価差額金	10,186	10,186
為替換算調整勘定	△110,560	△120,977
評価・換算差額等合計	△98,446	△108,070
新株予約権	109	102
少数株主持分	34,701	36,454
純資産合計	331,893	310,809
負債純資産合計	1,035,252	978,343

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	309,898	318,597
売上原価	241,359	245,510
売上総利益	68,539	73,087
販売費及び一般管理費	58,927	52,463
営業利益	9,611	20,623
営業外収益		
受取利息	2,404	2,171
持分法による投資利益	981	1,003
為替差益	—	2,193
その他	5,182	2,842
営業外収益合計	8,568	8,209
営業外費用		
支払利息	1,977	1,685
販売金融関連費用	15	—
その他	665	839
営業外費用合計	2,659	2,525
経常利益	15,520	26,308
特別利益		
固定資産売却益	49	88
その他	3	—
特別利益合計	53	88
特別損失		
固定資産売却損	30	28
固定資産処分損	103	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	552
災害による損失	—	172
その他	3	—
特別損失合計	137	893
税金等調整前四半期純利益	15,436	25,503
法人税、住民税及び事業税	7,605	8,488
法人税等調整額	△1,799	1,352
法人税等合計	5,805	9,841
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,661
少数株主利益	2,119	2,215
四半期純利益	7,511	13,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,436	25,503
減価償却費	8,854	7,718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	744	1,432
製造物賠償責任引当金の増減額 (△は減少)	155	△4,103
受取利息及び受取配当金	△2,451	△2,252
支払利息	1,977	1,685
持分法による投資損益 (△は益)	△981	△1,003
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△59
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	103	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	552
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,801	△23,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,029	△4,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,095	5,378
その他	5,963	△2,322
小計	13,047	4,501
利息及び配当金の受取額	2,004	2,498
利息の支払額	△2,649	△1,856
法人税等の支払額	△3,339	△8,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,062	△3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△959	△557
定期預金の払戻による収入	48	1,211
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,730	△12,847
有形及び無形固定資産の売却による収入	423	518
その他	415	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,802	△13,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	34,392	15,116
長期借入れによる収入	3,930	1,153
長期借入金の返済による支出	△26,422	△6,443
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△18	△6
その他	△150	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,730	9,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,416	1,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,407	△5,504
現金及び現金同等物の期首残高	137,219	203,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,695	198,471

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	218,028	42,961	20,281	28,626	309,898	—	309,898
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	19,750	19,750	(19,750)	—
計	218,028	42,961	20,281	48,376	329,648	(19,750)	309,898
営業利益又は 営業損失(△)	10,359	1,207	△5,168	3,212	9,611	0	9,611

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータースポーツ、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,568	38,683	43,592	144,788	31,264	309,898	—	309,898
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77,231	3,452	740	11,242	187	92,854	(92,854)	—
計	128,799	42,135	44,333	156,030	31,452	402,752	(92,854)	309,898
営業利益又は 営業損失(△)	△3,954	△4,628	1,696	15,635	△154	8,594	1,017	9,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア
- (3) アジア …… インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド
- (4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	39,043	44,992	150,929	39,837	274,803
II 連結売上高					309,898
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	14.5%	48.7%	12.9%	88.7%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品、中間部品
マリン	船外機、ウォータースピード、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	二輪車	マリン	特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	219,730	50,636	21,730	292,097	26,499	318,597	—	318,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	6,421	6,421	△6,421	—
計	219,730	50,636	21,730	292,097	32,921	325,019	△6,421	318,597
セグメント利益	13,286	4,202	593	18,082	2,541	20,623	0	20,623

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子の製造及び販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

当該会計基準等に準拠した場合の前年同四半期連結累計期間に係るセグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	220,107	42,961	20,281	283,350	26,547	309,898	—	309,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	6,726	6,726	△6,726	—
計	220,107	42,961	20,281	283,350	33,274	316,625	△6,726	309,898
セグメント利益又は損失(△)	11,878	1,207	△5,168	7,917	1,693	9,611	0	9,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子の製造及び販売を行う事業を含んでいます。

(参考情報)

所在地別情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	51,109	44,496	38,041	147,494	37,456	318,597	—	318,597
所在地間の 内部売上高又は 振替高	84,895	5,258	1,374	13,177	332	105,038	△105,038	—
計	136,005	49,754	39,415	160,671	37,788	423,635	△105,038	318,597
営業利益又は 営業損失(△)	△1,797	2,076	544	16,785	3,586	21,194	△570	20,623

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国、台湾、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年3月24日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、資本準備金23,814百万円、利益準備金3,775百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち23,565百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補しました。

(7) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

特別損失の「災害による損失」には、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、これは主として被災した資産の修繕に係る費用です。

(ご参考-1)

2011 年5月 12 日

2011 年 12 月期 第1四半期連結業績の概要について**□第1四半期連結業績について**

ヤマハ発動機株式会社の 2011 年 12 月期の第1四半期連結業績は、売上高は為替換算の影響はあったものの、新興国での二輪車販売の増加や北米での船外機の出荷増加、表面実装機の売上拡大などにより、前年同期比 2.8%増の 3,186 億円となりました。

利益面では為替円高の影響や成長戦略のための開発費増加はあったものの、売上増加による荒利の増加、構造改革効果、経費削減などにより、営業利益は前年同期比 114.6%増の 206 億円、経常利益は同 69.5%増の 263 億円、四半期純利益は同 79.0%増の 134 億円となりました。

為替換算レートは、USドル 82 円(前年同期比9円円高)、ユーロ 113 円(同 12 円円高)でした。

□事業セグメント別の業績について

二輪車事業は、米国での販売は前年同期並み、欧州での販売は減少しましたが、アジアや中南米などの新興国では引き続き販売が好調に推移しました。これらの結果、二輪車の販売台数は前年同期比で増加しましたが、為替換算影響などにより売上高は前年同期並みの 2,197 億円となりました。営業利益は為替影響はあったものの、新興国での販売増加や固定費削減効果などにより、同 11.9%増の 133 億円となりました。

マリンス事業は、北米での船外機やウォータービークルの需要回復などにより、売上高は前年同期比 17.9%増の 506 億円、営業利益は同 248.1%増の 42 億円となりました。

特機事業は、北米の四輪バギーの出荷台数が増加し、売上高は前年同期比 7.1%増の 217 億円、営業利益は同 58 億円改善の6億円となりました。

その他の事業は、表面実装機の売上高は増加したものの、東日本大震災の影響による自動車エンジンの出荷減少などにより、売上高は前年同期並みの 265 億円、営業利益は同 50.0%増の 25 億円となりました。

□通期連結業績の見通しについて

2011 年 12 月期の通期連結業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響等が不透明な状況であり、2011 年2月 15 日発表時の数値(連結売上高1兆 3,500 億円、連結営業利益 530 億円、連結経常利益 550 億円、連結当期純利益 200 億円)からの変更はしていません。

なお、通期の為替換算レートは、USドル 82 円(前期比6円円高)、ユーロ 110 円(同6円円高)の前提です。

ヤマハ発動機株式会社

広報宣伝部

● 本社 〒438-8501 静岡県磐田市新長2500
TEL 0538(32)1145 FAX 0538(37)4250
● 東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ15階
TEL 03(5220)7211 FAX 03(5220)7233
ウェブサイト <http://www.yamaha-motor.co.jp/>
ヤマハメディアセンター <http://www.yamaha-motor.co.jp/media/>

YAMAHA MOTOR CO., LTD.

Public Relations & Advertising Division

● Head Office: 2500 Shingai Iwata Shizuoka 438-8501, Japan
Tel. +81-538-32-1145 Fax. +81-538-37-4250
● Tokyo Office: Marunouchi My Plaza, 15F 2-1-1 Marunouchi, Chiyoda, Tokyo 100-0005, Japan
Tel. +81-3-5220-7211 Fax. +81-3-5220-7233
Web Site (English) <http://www.yamaha-motor.co.jp/global/>
Yamaha Media Center <http://www2.yamaha-motor.co.jp/media/global/>

2011年12月期 第1四半期決算 参考資料＜連結＞

(単位:千台・億円)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		当期予想	
	2010年1月～3月		2011年1月～3月		2011年1月～12月	
売上高	3,099	(16.3%)	3,186	(+2.8%)	13,500	(+4.3%)
国内売上	351	(18.9%)	342	(△2.6%)	1,400	(△1.7%)
海外売上	2,748	(16.0%)	2,844	(+3.5%)	12,100	(+5.1%)
営業利益	96	(－)	206	(+114.6%)	530	(+3.3%)
＜営業利益率＞	＜3.1%＞		＜6.5%＞		＜3.9%＞	
経常利益	155	(－)	263	(+69.5%)	550	(△16.8%)
＜経常利益率＞	＜5.0%＞		＜8.3%＞		＜4.1%＞	
四半期(当期)純利益	75	(－)	134	(+79.0%)	200	(+9.3%)
＜四半期(当期)純利益率＞	＜2.4%＞		＜4.2%＞		＜1.5%＞	
増減要因 (営業利益ベース)	(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)	
	販管費の減少	112	売上増による 荒利の増加	114	売上増による 荒利の増加	225
	為替の影響	51				
	減価償却費の減少	45	販管費の減少	65	調達による 原価低減	120
	売上増による 荒利の増加	33	調達による 原価低減	11	販管費の減少	43
	研究開発費の遅れ による減少	24	減価償却費の減少	10	生産変動による 限界利益の増加	20
	調達による 原価低減	14	商品構成変化等	38	商品構成変化等	30
	(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)	
	原材料価格 変動影響	△7	為替の影響	△106	為替の影響	△237
	商品構成変化等	△20	研究開発費の増加	△20	原材料価格変動影響	△100
			原材料価格変動影響	△2	研究開発費の増加	△83
					減価償却費の増加	△1
為替レート (US \$)	91円		82円		82円	
(換算レート) (EUR)	125円		113円		110円	
二輪車販売台数合計	1,605		1,689		7,760	
国 内	24		26		88	
海 外	1,581		1,664		7,672	
北 米	17		16		69	
欧 州	54		44		218	
アジア	1,414		1,475		6,841	
その他	96		129		545	

* カッコ内: 前年同期比の増減率%(小数点第2位を四捨五入)

※上記の連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等により、大きく異なる可能性があります。